

計算書類に対する注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額596,470,104円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付額の累積との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,219,151,325円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額61,856,800円の100%を基にして東京都私学財団からの交付金を控除した金額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年度文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に307,704,000円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に958,063,835円を計上している。
この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額には影響がなく、基本金組入前当年度収支差額が307,402,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 22,849,465,214 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 1,400,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 30,518,139 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 . セグメント情報

(単位 円)				
科目 \ セグメント	江戸川大学	幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等	学校法人	合計
教育活動収入計	3,539,452,128	5,231,753,446	2,336,445	8,773,542,019
教育活動支出計	3,537,750,299	4,800,998,819	274,848,011	8,613,597,129
教育活動収支差額	1,701,829	430,754,627	272,511,566	159,944,890
教育活動外収支差額	52,313,552	33,488,909	62,761	85,865,222
経常収支差額	54,015,381	464,243,536	272,448,805	245,810,112
特別収支差額	102,053,240	200,598,522	0	302,651,762
基本金組入前当年度収支差額	48,037,859	263,645,014	272,448,805	56,841,650
基本金組入額合計	660,296,911	32,050,609	0	692,347,520
当年度収支差額	708,334,770	231,594,405	272,448,805	749,189,170

- (注 1) セグメント情報は拠点区分別 (設置学校・附属施設別) の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注 2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「江戸川大学」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」「学校法人」に区分している。「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校」には、江戸川女子中・高等学校、江戸川学園取手小・中・高等学校、江戸川学園おおたかの森専門学校を含んでいる。
- (注 3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和 5 5 年 1 1 月 4 日付け文管企画第 2 5 0 号文科省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について、(通知) 」に記載の方法を適用している。

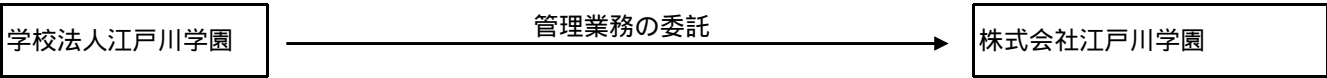
9．重要な偶発債務 なし

10．子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の 額	学校法人の出資金額等 及び当該会社の総株式 等に占める割合並びに 当該株式等の入手日	議決権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会 社	関連当 事者	学校法 人間取引
株式会社 江戸川学 園	物品販売 ・不動産 管理等	5,000,000	令和5年10月2日	100%	兼任1人 代表 取締役社長（理 事）	有		

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社江戸川学 園	管理業務委託料の支払い	2,650,800	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務
学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11．学校法人の出資による会社に係る事項
当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当 該会社の総株式等に占める割 合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社江戸川 学園	省略	省略	省略	有	

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社江戸川学 園	省略	省略		

12．関連当事者との取引の内容に関する事項
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	社会福祉法人喜働会(注1)	千葉県流山市	—	保育業	—	評議員兼任4名・理事兼任1名	不動産の転貸借契約の締結	校地賃貸(注2)	5,990,724	—	—			

(注1) 当学校法人の職員が喜働会の評議員の過半数を占めている。また、当学校法人の役員1名が喜働会の理事を兼務している。

(注2) 不動産の転貸借契約については、当学校法人が賃貸人と契約する賃貸単価と同様の取引条件としている。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報
総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,438,847,000	2,725,134,400	713,712,600
(うち満期保有目的の債券)	(3,438,847,000)	(2,725,134,400)	(713,712,600)
合 計	3,438,847,000	2,725,134,400	713,712,600
(うち満期保有目的の債券)	(3,438,847,000)	(2,725,134,400)	(713,712,600)
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	3,443,847,000		

明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,438,847,000	2,725,134,400	713,712,600
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	3,438,847,000	2,725,134,400	713,712,600
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	3,443,847,000		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨建資産・負債 なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

取引

平成 2 1 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
車両	21,805,800 円	14,621,980 円

平成 2 1 年 3 月 3 1 日以前に開始したリース取引	該当なし
--------------------------------	------

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支	なし
------------------------	----